**令和３年度予算のあらまし～安心して暮らせるまちづくりを目指して～**

　令和3年度一般会計・特別会計・公営企業会計の概要についてお知らせします。

　令和3年度予算は、総額で約1395億7千万円の予算規模となり、前年度より約26億6千万円増の予算編成となりました。

問い合わせ 財政課財政担当　23-5029

**歳入 691億5,000万円**

図➊

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 項目 | 金額 |
| 地方交付税 | 194億8,000万円 | 28.2％ | 繰入金 | 35億9,053万円 | 5.2％ |
| 市税 | 145億2,086万円 | 21.0％ | 地方消費税交付金 | 27億5,718万円 | 4.0％ |
| 国庫支出金 | 99億2,916万円 | 14.4％ | 諸収入 | 15億5,580万円 | 2.2％ |
| 市債 | 98億　 860万円 | 14.2％ | その他 | 27億9,781万円 | 4.0％ |
| 県支出金 | 47億1,006万円 | 6.8％ |

**歳出 691億5,000万円**

目的別　図➋

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 金額 | 項目 | 金額 |
| 民生費 | 206億8,747万円 | 29.9％ | 教育費 | 70億1,983万円 | 10.2％ |
| 総務費 | 99億8,472万円 | 14.4％ | 消防費 | 24億1,923万円 | 3.5％ |
| 土木費 | 88億4,216万円 | 12.8％ | 農林水産業費 | 21億8,209万円 | 3.2％ |
| 衛生費 | 88億1,392万円 | 12.7％ | 商工費 | 14億5,480万円 | 2.1％ |
| 公債費 | 72億3,503万円 | 10.5％ | その他 | 5億1,075万円 | 0.7％ |

性質別　図➌

|  |  |
| --- | --- |
| Ⓐ 義務的経費 | Ⓒ その他の経費 |
| 扶助費 | 125億8,885万円 | 18.2％ | 補助費等 | 153億5,182万円 | 22.2％ |
| 人件費 | 94億2,753万円 | 13.6％ | 物件費 | 80億6,523万円 | 11.7％ |
| 公債費 | 72億3,503万円 | 10.5％ | 繰出金 | 32億3,402万円 | 4.7％ |
| Ⓑ 投資的経費 | 維持補修費 | 10億7,722万円 | 1.6％ |
| 普通建設事業費 | 113億4,783万円 | 16.4％ | その他 | 8億2,247万円 | 1.1％ |

　令和3年度の予算は、第2次総合計画や宝の都（くに）・おおさき市地方創生総合戦略などの各種計画を具現化するための事業を基軸としています。

　中期財政見通しを踏まえ、財政の健全化への取り組みを実施しながら、令和元年東日本台風による被災者の生活再建や学校教育・学校給食の環境整備といった新たな課題にも対応した予算を計上しました。

 また、実施計画において継続的に実施している事業などについても、計画の実現に向けて着実に事業を推進するための予算編成を行いました。

**一般会計の歳入（図❶）**

　最も高い割合を占めている地方交付税は、歳入全体の28.2％で約１９４億８千万円となり、前年度より約1億2千万円の増となりました。前年度と比較して震災復興関連の特別交付税が増加したことなどによるものです。

　市税は、歳入全体の21.0％で約145億2千万円となり、新型コロナウイルス感染症が与える地域経済活動への影響などを考慮し、約14億1千万円の減となりました。

 市債は、約98億1千万円となり、歳入全体の14.2％の割合となりました。

　地方交付税の補てん財源として発行する臨時財政対策債や、市役所本庁舎の建設工事が本格化するほか、地域交流センター整備など、これらの事業実施に伴う借入金が増額し、総額で前年度より約18億3千万円の増となりました。

 その他、国庫支出金、県支出金や各種基金から事業予算の財源として充てられる繰入金などを見込んだ予算となりました。

**一般会計の歳出**

**（目的別・図❷）**

　目的別に見ると、民生費が約206億9千万円となり、歳出全体の29.9％を占め、最も高い割合となりました。

　障がい者支援や児童福祉、生活保護にかかる経費などを計上しています。

　次に総務費が約99億8千万円で14.4％、土木費が約88億4千万円で12.8％となりました。

一般会計の歳出

**（性質別・図❸）**

　歳出を性質別に見ると、義務的経費が約292億5千万円となりました。内訳は、扶助費が約125億9千万円、人件費が約94億3千万円、公債費が約72億3千万円となり、合計で前年度より約6億1千万円の減となりました。一方、投資的経費である普通建設事業費には、市役所本庁舎建設事業のほか、地域交流センター整備事業、（仮称）志田谷地防災センター整備事業、図書館周辺整備事業、市街地再開発事業、大崎東学校給食センター建設事業などを計上し、総額で約113億5千万円の予算を計上しました。

**用語解説**

■一般会計

　市が提供する行政サービスの基本的な経理を行う会計です。

■地方交付税

　地方公共団体が等しく一定の水準を維持することができるように、国が交付する税です。所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税のそれぞれ一定割合の額が交付されます。

■扶助費

　児童福祉法、生活保護法などに基づく保護費や手当などの経費です。

■人件費

　職員に支払われる給与や委員報酬、共済組合負担金などの経費です。

■公債費

　市債の元金・利子など借入金の償還に充てられる経費です。

■義務的経費

　扶助費・人件費・公債費の合計額です。支出が義務づけられており、容易には削減できない経費です。

|  |
| --- |
| 表①　会計別予算の内訳（歳出） |
| 会計区分 | 当初予算額 | 構成比 |
| 一般会計 | 　691億5,000万円 | 49.5% |
| 特別会計 | 　285億2,386万円 | 20.4% |
| 介護保険国民健康保険後期高齢者医療夜間急患センター事業市有林事業奨学資金貸与事業宅地造成事業工業団地造成事業 | 136億2,368万円133億7,920万円13億　 764万円1億3,576万円5,086万円2,322万円200万円150万円 | 9.8％9.6％0.9％0.1％0.0％0.0％0.0％0.0％ |
| 公営企業会計 | 　418億9,353万円 | 30.1% |
| 病院事業下水道事業水道事業 | 265億9,238万円93億5,764万円59億4,351万円 | 19.1％6.7％4.3％ |
| 合計 | 1,395億6,739万円 | 100.0% |

**特別会計・公営企業会計**

**（表①）**

　市では８つの特別会計を設置しています。介護保険特別会計が約136億2千万円、国民健康保険特別会計が約133億8千万円など、特別会計の合計額は約285億2千万円で、市の予算総額の20.4％の割合となりました。

　公営企業会計は、病院事業会計が約265億9千万円、下水道事業会計が約93億6千万円、水道事業会計が約59億4千万円となりました。

|  |
| --- |
| 表② 公営企業会計の収入と支出 |
| 区分 | 病院事業会計 | 下水道事業会計 | 水道事業会計 |
| 項目 | 当初予算額 | 構成比 | 項目 | 当初予算額 | 構成比 | 項目 | 当初予算額 | 構成比 |
| 収益的収支 | 収入 | 医業収益医業外収益特別利益 | 211億3,048万円25億3,081万円1億6,959万円 | 88.7％10.6％0.7％ | 営業収益営業外収益特別利益 | 17億　 559万円33億9,136万円1,589万円 | 33.4％66.3％0.3％ | 営業収益営業外収益特別利益 | 37億8,948万円2億728万円1万円 | 94.8％5.2％0.0％ |
| 病院事業収益 | 238億3,088万円 | 100.0％ | 下水道事業収益 | 51億1,284万円 | 100.0％ | 水道事業収益 | 39億9,677万円 | 100.0％ |
| 支出 | 医業費用医業外費用特別損失予備費 | 237億3,051万円3億3,451万円4,732万円1,000万円 | 98.4％1.4％0.2％0.0％ | 営業費用営業外費用特別損失予備費 | 41億1,571万円4億5,479万円137万円2,000万円 | 89.7％9.9％0.0％0.4％ | 営業費用営業外費用特別損失予備費 | 36億5,738万円2億2,621万円820万円2,000万円 | 93.5％5.8％0.2％0.5％ |
| 病院事業費用 | 241億2,234万円 | 100.0％ | 下水道事業費用 | 45億9,188万円 | 100.0％ | 水道事業費用 | 39億1,179万円 | 100.0％ |
| 資本的収支 | 収入 | 企業債負担金交付金補助金長期貸付金返還金固定資産売却代金 | 11億4,080万円6億4,548万円0万円0万円0万円 | 63.9％36.1％0.0％0.0％0.0％ | 企業債他会計補助金国県補助金負担金及び分担金 | 21億9,040万円2億1,810万円6億1,600万円5,585万円 | 71.1％7.1％20.0％1.8％ | 企業債補助金負担金他会計負担金出資金固定資産売却代金その他資本的収入 | 6億8,390万円1億700万円8,887万円6,307万円6,560万円0万円0万円 | 67.8％10.6％8.8％6.3％6.5％0.0％0.0％ |
| 資本的収入 | 17億8,628万円 | 100.0％ | 資本的収入 | 30億8,035万円 | 100.0％ | 資本的収入 | 10億　 844万円 | 100.0％ |
| 支出 | 建設改良費企業債償還金投資予備費 | 12億7,592万円11億7,097万円1,315万円1,000万円 | 51.7％47.4％0.5％0.4％ | 建設改良費企業債償還金予備費 | 16億7,611万円30億7,965万円1,000万円 | 35.2％64.6％0.2％ | 建設改良費企業債償還金投資予備費 | 11億8,785万円6億3,337万円2億50万円1,000万円 | 58.4％31.2％9.9％0.5％ |
| 資本的支出 | 24億7,004万円 | 100.0％ | 資本的支出 | 47億6,576万円 | 100.0％ | 資本的支出 | 20億3,172万円 | 100.0％ |

**公営企業会計の収入と支出（表②）**

　企業会計で行う病院事業・下水道事業・水道事業は、市民の皆さんからいただいている医療費や水道料金、下水道使用料を主な財源として運営しています。いずれも、市民生活に欠かすことのできない事業です。

　企業会計は、「収益的収支」と「資本的収支」の二つに分かれており、「収益的収支」は、日常の経営に要する収支、「資本的収支」は、施設の建設や改良、機器の整備などに要する収支となっています。

　各表の資本的収支における収入額が支出額に対し不足する額は、過去に収益的収支で蓄えられている資金（過年度損益勘定留保資金など）で補てんされます。

**用語解説**

■特別会計

　法律で義務付けられている事業や一般会計と区分して経理を行う必要がある事業について設置する会計です。

■公営企業会計

　病院事業や下水道事業、水道事業のように事業収益を持ち、複式簿記で経営する会計です。